

報告第13号

平成28年度やぶパートナーズ株式会社の経営状況について

平成28年度のやぶパートナーズ株式会社の経営状況は、別冊のとおりである。  
よって地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、報告する。

平成29年9月19日提出

養父市長 広瀬 栄

平成28年度

（ 経 営 状 況 報 告

（  
やぶパートナーズ株式会社

## 第 4 期 事 業 報 告

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日

### ■事業概況

設立 4 年目の当期は養父市の国家戦略特区指定から 3 年目に入り、地域内の特区事業者でも生産や加工商品の販売等目に見える形で特区効果を感じることができた年です。まさに養父市は中山間地域の改革拠点として農業を中心にした地域の活性化、地方創生に向けた挑戦が進められています。その様な中、当社は養父市 100%出資の地域公共会社として特区事業者が地域で活動するための支援、販路開拓、地域農産物のブランド化など昨年度同様、継続的にサポートに取り組んでまいりました。

昨年度展開した海外プロモーション活動を通じて、海外インポーターとの調整を重ねた結果、地域の宝である「朝倉山椒」をイタリア・フランスへの輸出を開始することができました。また、輸出のみに限らず、イタリアやフランスのメディア等にも紹介されるなど、「朝倉山椒」の海外ブランド化を結果として残すことができた 1 年でした。また、10 月には、世界最大の食の展示会であるパリ・SIAL で朝倉山椒のプロモーションを実施。ミラノでは、インポーターやシェフなどを集めた試食会にて、日本の新しいスパイスとして朝倉山椒の魅力をお伝えいたしました。その他、海外特産品販路開拓の一環として昨年度訪問した中国深圳へ継続したプロモーション活動を実施した結果、銀海酒造の日本酒を輸出することができました。来年度も朝倉山椒の海外ブランド化、また、養父市内の特産品の魅力を海外に伝えていくプロモーション活動を継続的に取り組んでいきたいと存じます。

海外での海外販路開拓に限らず、国内での販路開拓、また、養父市内での地域産品の企画、商品化、サポートなど幅広く地域に密着した支援、また、販路開拓等の支援を行ってまいりました。特筆すべき事項として、弊社が継続的にサポートしておりました畑地区「畑特産物生産出荷組合」が、「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」にて「地域創生賞」を受賞するなど、弊社が取り組んできた朝倉山椒をはじめとする養父市内の特産品の国内ブランド化に向けて結果を残すことができました。設立当初より取り組んできた起業支援、地域支援事業につきましては、朝倉山椒のブランド化に向け東京浅草に「まるごとにつぼん」内における養父市 PR ブースの運営や大阪梅田での「ぐるなびマルシェ」への出店、その他、金融機関が主催する商談会への参加など養父市内の優れた生産物の出口戦略の開拓に取り組んでまいりました。また、市の地域公共会社として、金融機関、三井物産、関西経済同友会、関西養父市会などの養父市応援関係団体・企業と当社を窓口として継続的に取組みを行い、例えば、当社が行政に代わって視察調整を行う事で行政サービスの効率化にも貢献することができました。

コンビニエンス事業については、管理体制の見直し・スタッフ教育による接客レベルの向上を目指し、地域に愛される店舗として健全運営に努めてまいりました。結果として、昨年度より売上の増加や販売原価の減少など目に見える形で改善することができました。今年度も引き続き昨年度対比 105%を目指すことができるよう、徹底した商品管理とサービスの向上に取り組んでまいります。また、前年の不祥事については、関係当局との連絡を密にして実態解明に向けて取り組んでまいりましたが、現在も係争中であり引き続き真相究明に向けて努めて参ります。

しかしながら、海外販路の新規開拓や国内での販路開拓支援等、当社が取り組

む事業については、直接的な収益というより支援的要素が強いため経営の安定を図る収益事業としての確立をすることは難しく、当期売上157,835千円の計上に対して経常損失9,561千円となりました。

来期も新規創業支援、朝倉山椒の海外ブランド化、養父市内生産物の販路開拓に向けた取り組みを継続的におこなってまいります。経営計画を抜本的に見直し、継続可能な会社経営と地域振興を推し進めるため、経営基盤強化、事業の安定的・継続的な経営を目指してまいります。行政当局をはじめ関係機関ならびに株主の格別のご指導ご鞭撻を切に要望し、第4期の事業報告とします。

## 株主及び出資金

### (1) 株式の総数

- ・ 会社が発行する株式の総数 400株
- ・ 発行済株式の総数 400株

### (2) 株主の内訳

(単位：千円)

	3期		増減		本年度末現在	
	人員	出資金	人員	出資金	人員	出資金
400株	1	20,000	0	0	1	20,000
合計	1	20,000	0	0	1	20,000

### (3) 株主名簿 (出資者)

氏名又は名称	住所	持株数または出資額
養父市	兵庫県養父市八鹿町八鹿1675	400株

## 従業員数 (平成29年3月末現在)

単位：人

	社員数	内コンビニ
正規職員	6	0
うち市内	4	0
うち市外	2	0
パート職員	12	12
うち市内	10	10
うち市外	2	2



決 算 報 告 書

第 4 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

やぶパートナーズ株式会社

兵庫県養父市八鹿町八鹿 1685 番地 2

# 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【13,244,137】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【16,882,200】</b>
現金	454,963	買掛金	498,471
普通預金	1,979,893	短期借入金	6,750,000
売掛金	2,955,343	未払法人税等	185,000
商品・製品	5,534,791	未払費用	3,711,535
立替金	40,500	預り金	159,779
未収入金	267,200	本部勘定	3,937,715
仮払金	2,041,000	未払消費税等	1,639,700
貸倒引当金	△ 29,553	<b>【固定負債】</b>	<b>【15,836,000】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【2,197,858】</b>	長期借入金	15,360,000
[有形固定資産]	[1,568,858]		
建物附属設備	1,266,527	負債合計	32,242,200
車両運搬具	143,334	純 資 産 の 部	
工具器具備品	158,997	<b>【株主資本】</b>	<b>【△16,800,205】</b>
[無形固定資産]	[399,000]	[資本金]	[20,000,000]
ソフトウェア	399,000	[利益剰余金]	[△36,800,205]
[投資その他の資産]	[230,000]	(その他利益剰余金)	△36,800,205
出資金	230,000	繰越利益剰余金	△36,800,205
		純 資 産 合 計	△ 16,800,205
資産合計	15,441,995	負債・純資産合計	15,441,995

# 損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 純 売 上 高		
1 売上高	155,869,700	
2 その他営業収入	1,966,213	157,835,913
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	5,475,844	
1 仕入高	91,006,728	
2 仕入割戻高	△ 484,495	
3 他勘定振替	△ 4,000,449	
合 計	91,997,628	
4 期末棚卸高	5,534,791	86,462,837
売上総利益		71,373,076
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費及び一般管理費合計	83,437,486	83,437,486
営業損失		12,064,410
IV 営業外収益		
1 受取利息	230	
2 雑収入	2,941,278	2,941,508
V 営業外費用		
1 支払利息	438,459	438,459
経常損失		9,561,361
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入	54,671	
税引前当期純損失		9,506,690
法人税、住民税及び事業税		185,030
当期純損失		9,691,720



## 販売費及び一般管理費

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科	目	金	額
1	給料手当	26,487,334	
2	法定福利費	2,215,680	
3	福利厚生費	126,848	
4	広告宣伝費	980,630	
5	荷造包装費	203,463	
6	旅費交通費	1,983,598	
7	交際費	8,000	
8	車両費	324,693	
9	通信費	831,852	
10	水道光熱費	4,383,273	
11	租税公課	356,575	
12	消耗品費	1,749,707	
13	事務用品費	43,650	
14	地代家賃	1,643,742	
15	修繕費	44,812	
16	保険料	281,154	
17	支払手数料	16,137,738	
18	諸会費	141,612	
19	新聞図書費	17,039	
20	減価償却費	984,983	
21	貸倒引当金繰入	29,553	
22	支払報酬料	1,767,531	
23	米販売費	689,178	
24	見切・処分	3,909,066	
25	棚卸ロス	91,383	
26	清掃費	526,144	
27	一般維持費	153,440	
28	非課税経費	141,639	
29	外注費	16,470,897	
30	雑費	712,272	
販売費及び一般管理費 合計			83,437,486

# 株主資本等変動計算書

自 平成 28年 4月 1日  
至 平成 29年 3月31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u><u>20,000,000</u></u>
-----	--------------	--------------------------

利益剰余金

    その他利益剰余金

        繰越利益剰余金

	当期首残高	Δ27,108,485
--	-------	-------------

	当期変動額	当期純損失 <u>9,691,720</u>
--	-------	---------------------------

	当期末残高	<u><u>Δ36,800,205</u></u>
--	-------	---------------------------

利益剰余金合計

	当期首残高	Δ27,108,485
--	-------	-------------

	当期変動額	<u>Δ9,691,720</u>
--	-------	-------------------

	当期末残高	<u><u>Δ36,800,205</u></u>
--	-------	---------------------------

株主資本合計

	当期首残高	Δ7,108,485
--	-------	------------

	当期変動額	<u>Δ9,691,720</u>
--	-------	-------------------

	当期末残高	<u><u>Δ16,800,205</u></u>
--	-------	---------------------------

純資産合計

	当期首残高	Δ7,108,485
--	-------	------------

	当期変動額	<u>Δ9,691,720</u>
--	-------	-------------------

	当期末残高	<u><u>Δ16,800,205</u></u>
--	-------	---------------------------

# 個 別 注 記 表

自 平成 28年 4月 1日  
至 平成 29年 3月 31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法

・・・総平均法による原価法（ローソン F F 全部門）

② 有形固定資産

定率法

③ 無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,620,448円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

合計（発行済株式）

当期末株式数（発行済株式） 400株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額  $\Delta$ 42,000円51銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額  $\Delta$ 24,229円30銭